

平成24年度

施策評価マネジメントシート(平成23年度の実績評価)

記入年月日

平成 24 年 7 月 2 日

施策No.	政策名	豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり	主管課	スポーツ振興課	主管課長名	廣 澤 由 哲
304	施策名	生涯スポーツ活動の振興	関係課	健康推進課、学校教育課、生涯学習課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	市民		①桜川市人口		見込値			45,122	44,571	44,020	43,469	42,920	41,897		
実績値					46,575	45,673	45,105								
			見込値												
			実績値												
			見込値												
			実績値												
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	スポーツを通じて健康で明るい豊かな生活が出来る	①週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%		目標値			35.0	38.0	41.0	44.0	47.0	50.0		
実績値					36.3	33.8	33.9								
②スポーツを通じて健康で明るい生活を送っている市民の割合		目標値				74.0	75.5	76.5	78.0	79.0	80.0				
		実績値		66.7	70.3	65.1									
		目標値													
		実績値													
成果指標設定の考え方	○スポーツを通じて健康で明るい豊かな生活が出来るかは、アンケートにより、①「週1回以上スポーツを行っている市民の割合」(実施率)と、②スポーツを日常的に行っている市民の中で、「スポーツを通じて健康で明るい生活を送っていると答えた市民の割合」において把握する。														
成果指標の把握方法及算定式等	○対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。 ○スポーツ実施率は、1週間に1回以上(30分程度以上の運動、軽スポーツ含む)スポーツをしている市民の割合(市民アンケートによる)。 ○スポーツ振興課把握による														

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと) ○自分の健康は自分で守るという意識を持ち、地域のスポーツ活動に積極的に参加する。 ○地域のスポーツ活動における指導者として活動する。	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと) ○スタッフの確保や人材育成、スポーツ施設の充実、市民への普及啓発等、市民がスポーツ活動を行いやすい環境を整備する。
	状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか? ○これまではスポーツ振興法に基づき施策を行ってきたが、新たにスポーツ基本法(H23/6/24公布)が制定された。基本法では国民はスポーツを通じて幸福で豊かな生活を営む権利を有し、スポーツ施策の推進を行政の責務と明確に謳っている。 ○健康志向の高まりにより、特に高齢者層でスポーツをする市民が増えると考えられるが、少子高齢化やスポーツ離れにより若年層で減ると考えられる。 ○体育施設の維持活用などは、新規種目の増加や健康志向などにより、施設利用が増えるため地域的に飽和状態であり、効率的な利用が必要となっている。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① スポーツをする機会の充実	市民	スポーツに取り組んでもらう	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	実績値	33.8	33.9					
				%							
② スポーツ施設の充実と有効利用	施設	多くの人に快適に利用してもらおう	市のスポーツ施設利用者述べ人数数	実績値	292,954	183,538					
				人							
③ スポーツ団体の充実とリーダーの育成	市民	スポーツ団体が充実する	①体育施設利用団体数	実績値	193	198					
				団体							
			②指導者数(有資格者)	実績値	178	185					
				人							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

	項目	単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算
施策のコスト	①本施策を構成する事務事業の数	件	19	38	38
	②施策事業費(一般財源以外)	千円	6,120	9,218	255
	③施策事業費(一般財源)	千円	108,420	113,638	114,469
	④施策事業費の計(②+③)	千円	114,540	122,856	114,724
	⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	38,366	24,164	25,446
	⑥計(④+⑤)	千円	152,906	147,020	140,170

5. 施策に関連する主要事業等

	区分	事務事業名	摘 要
関連する事務事業	主要事業	岩瀬運動公園長寿化事業	今後の施設老朽化の維持管理・改築等に対する交付措置対象事業については、事業計画を策定し計画的な改築・管理等を行うことが計画の目的となるものです。
	主要事業	真壁体育館耐震補強事業	大地震が多発する中、体育館の耐震化及び安全確保は重要な課題であるため、復興まちづくり支援事業として平成24年度より実施(耐震、補修)平成24年度～平成26年度総事業費75,720千円(交付対象経費52,234千円・一般23,486千円)
	事務事業	総合型地域スポーツクラブ育成事業	H24年度優先度評価上位、H23年度貢献度評価成績上位

施策番号	304	施策名	生涯スポーツ活動の振興	主管課	スポーツ振興課
------	-----	-----	-------------	-----	---------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<p>○スポーツ実施率が21年度36.3%から22年度33.8%と若干減少し、23年度は33.9%と横ばいとなった。毎日実施している人の割合も14.9%から15%と横ばいだが、非常に熱心な愛好者は根付いているようである。また、スポーツをしている人の中で、スポーツを通じて健康で明るい生活を送っている市民は21年度が66.7%、22年度が70.3%、23年度が65.1%と減少に転じている。これは、東日本大震災後、スポーツは継続して実施しているが、震災が心理に深く影響を及ぼし、明るい生活とまでは思えなかった人がいたため、若干減少したのではなかと考えられる。</p> <p>○スポーツ実施率について地区別にみると、岩瀬地区が33.5%、真壁地区31.7%、大和地区が40.3%となっており、大和地区が高い水準を示している。スポーツを通じて健康で明るい生活を送っている人の割合を地区別にみると、岩瀬地区が63.6%、真壁地区が65%、大和地区が70%となっており、こちらも大和地区が高い数値を示した。</p> <p>○年齢別にみると、「週1回以上スポーツをしている」22年度は20代26.1%、30代21.5%、40代27.2%、50代28.7%、64歳まで37.6%、74歳まで48.2%75歳以上39.3%であったが、平成23年度は20代20%、30代21.5%、40代24.1%、50代28.6%、64歳まで41.2%、74歳まで52.7%75歳以上44.4%であった。実施率は50代までが平均より低く、昨年度に比べて横ばいか下がっているが、60歳以上となるほどの年齢層も実施率が伸びている。50代までの数値は、震災による土日出勤や節電の影響が考えられるが、20代のスポーツ離れを感じさせる。逆に、退職された方が多い60代以上は勤めの影響がなく、ここ数年力を入れている「総合型スポーツクラブ」などの取り組みが、健康志向と相まって成果が出てきていると考えられる。</p> <p>○スポーツ施設の利用者数は、22年度では292,954人、23年度では183,538人と震災により上半期の間施設を使用できなかった影響により減少していると思われる。</p> <p>○体育施設利用団体数はH22-193からH23-198になり、指導者数がH22-178人からH23-185人と増えているが、これは市でスポーツ少年団認定指導員講習会を開き指導者を育成する試みや、体育協会・スポーツ少年団の事業を支援、迅速な災害復旧などが、スポーツ団体の充実とリーダー育成に着実に成果として結び付いていると思われる。</p>		

1)-②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input checked="" type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<p>○スポーツ実施率の目標値が35%のところ実績値は33.9%(H22 33.8%)、明るい生活を送れた割合の目標値が74%のところ実績値は65.1%(H22 70.3%)であった。</p> <p>○全体的に、東日本大震災や耐震化工事の影響により、上半期はスポーツを休んでいた人たちが、下半期は戻ってきたかに思えたが、実際はまだまだ影響が尾を引いているようだ。</p> <p>○前年、設立された総合型スポーツクラブ「スマイルクラブ」が本格的に活動を始めるころであったが、やはり東日本大震災の影響により、上半期の活動に支障を来した。</p> <p>○スポーツ実施率では目標値に達しなかったが、このような状況の中で迅速な施設の災害復旧や、体育協会やスポーツ少年団の活発な活動や、ここ数年力を注いできた総合型スポーツクラブ「スマイルクラブ」などの活動により、数値を大幅に下げるまでは至らなかった。</p>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<p>○県スポーツ実施率はH22で33.2%、県内市町のH23スポーツ実施率は、水戸市45.4%、ひたちなか市48.8%、牛久市52%、守谷市48.1%、下妻市36.8%、城里町34%となっている。桜川市は平成24年33.9%であり、県平均よりは上回っているが、県内都市部の市町より下回っている。都市部では施設が充実していることもあるが、ライフスタイルにスポーツを行う事が定着している住民の割合が多いように思われる。</p> <p>○国全体でみたスポーツ実施率は、平成21年度では45.3%となっており、全国平均よりは低い。</p> <p>○国の新たなスポーツ基本計画により、国のスポーツ実施率の目標値(24年度)は65%、なお、県の目標値(25年度)は50%となっている。</p>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<p>○市民アンケートによると、スポーツ振興全般について、やや高い満足度を示している。施設をフルに活用しており、楽しもうと思えば少なからずスポーツを行える状況であることから、ある程度の満足は得ているように思われる。</p> <p>○スポーツを気軽に楽しみたい、低料金で気軽に参加できる市主催の教室や講座を開いてほしいという従来からのニーズに対し、市民協働という流れの中、総合型スポーツクラブ「桜川スマイルクラブ」を、そうしたニーズの受け皿としたいところだが、まだまだ市民に理解・認知されていない。</p> <p>○逆にスポーツ行政としては、健康推進課などと連携し、住民の啓発・意識の向上を目指し、生活の中にスポーツがあるぐらいの感覚まで、住民の期待水準を高めていくことも必要なのかと考えられる。</p>		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>「スポーツをする機会の充実」「スポーツ施設の充実と有効利用」「スポーツ団体の充実とリーダーの育成」を重点的に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復旧・・・各体育施設管理運営事業で災害復旧事業(ラスカ、サンバル;都市施設 真壁体育館;社会教育施設災害復旧工事</li> <li>・スキー教室・・・旧町村ごとに行っていた3事業を規模を縮小せず1事業に集約した。</li> <li>・総合型クラブ・・・設立後、toto助成を得て本格的に始動するはずが、震災の影響を受け上半期は活動が制約された。</li> <li>・各種大会等・・・震災の影響で中学生ソフトボール大会、名勝桜川剣道大会、水泳教室が中止となった。</li> <li>・スポーツ推進委員・・・スポーツ基本法施行により、体育指導員から変わった。(これまで体育指導委員は、市町村でのスポーツの実技指導や助言を行うものとされていましたが、地域のスポーツ推進のための連絡調整の役目が加わった。いわばプログラミングをし、調整する仕事です。) 現状では、主に総合型地域スポーツクラブへの参画が主で、自主事業が少ない。</li> <li>・区体力づくり補助金・・・毎年予算を超える申請が出てきて地域の体力づくりに寄与しているが、真壁地区がほとんどであり、他地区に浸透していない。</li> </ul>
-------------	---

8. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間的余裕があり年齢的に健康志向が高い高齢者はスポーツ実施率が高いが、20歳代～30歳代の実施率が低く、その実施率を向上させなければならない。また、高齢化社会を迎えるにあたり充実した体制を整えていく必要がある。</li> <li>・住民の満足度は比較的高い、住民のスポーツ活動への意識を向上させ、期待水準を高めていくことが必要である。</li> <li>・「遊び」だからこそ、人々に「楽しみ」「喜び」生活に「潤い」を与える</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20歳代～30歳代の実施率を向上させる方策を検討する。高齢化社会を迎えるにあたり充実した体制を整えていく必要がある。</li> <li>・住民のスポーツ活動への意識を向上させるべく、啓発活動を行っていく。</li> <li>・老朽施設の改修・施設整備</li> </ul>
基本事業	①スポーツをする機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市広報やフェイスブックに募集のみでなく、記事を掲載し情報を提供していく。</li> <li>・健康推進課と連携して、健康面からスポーツに取り組むよう啓発を行う。また、未来PJになっている、総合型地域スポーツクラブへの健康推進課との連携を行っていく。</li> <li>・マラソン大会、親子の部の充実化。スマイルクラブで親子教室(幼児)を行い、20歳代～30歳代のスポーツ啓発の一環とする。ここでスポーツに対しての下地をつくり、小学校に入学したらスポーツ少年団に導く。</li> <li>・新しい形態のスポーツ教室を開催する(新規水泳教室ワンポイントレッスン)・スポーツ推進委員による新規目講習会を行う</li> </ul>
	②スポーツ施設の充実と有効利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全で快適にスポーツ施設が利用できるよう、スポーツ振興補助事業を利用して老朽施設の改修や施設整備を検討します。</li> <li>また、施設の運営体制の充実をはかることにより、円滑で有効に施設が利用できるよう努めます。</li> </ul>
	③スポーツ団体の充実とリーダーの育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育協会やスポーツ少年団での研修を開催し、指導現場に必要な情報を配信し、指導者、競技団体リーダー等の資質向上を目指す。</li> <li>・市スポーツ推進委員に県生涯スポーツ指導員資格を取得させ、スポーツ指導員の資質向上を目指す。</li> </ul>